

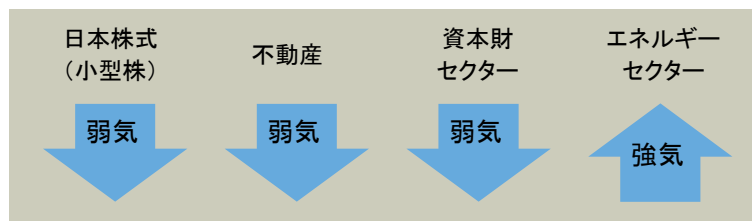
Contact: 広報担当(マーケティング部)
Tel: 03-5411-3790
E-mail: Tokyo-RIJ@russell.com

ラッセル・インベストメント株式会社
東京都港区赤坂 7-3-37 プラス・カナダ
www.russell.com

発信日: 2008年3月25日

金融不安の早期收拾には懐疑的ながら 株式に対する強気見通しは変わらず (ラッセル『運用機関の投資展望調査』より)

昨年夏に深刻化した米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題を発端とする金融市場の動揺はまだ続いています。ラッセル・インベストメントが国内外の日本株運用機関を対象に実施した2008年3月度『運用機関の投資展望調査(調査期間:3/3~3/7)』の結果、相対的に株式に強気、債券に弱気という運用機関の見通しに変化がないことがわかりました。強気の割合が最も高い資産は日本株式(全般)で、調査にご協力いただいた58社中66%の運用機関が強気の見通しを持っています。



* 2007年12月度『運用機関の投資展望調査』対比

しかしながら、株式に対する強気の割合は総じて前回調査時点(調査期間:2007/11/27~12/3)より低下しており、特に日本株式(小型株)に対する強気の割合は前回調査時点の70%から53%へ17ポイント低下しています。

ラッセルの執行役・木口愛友は、「日本経済の先行き不透明感も高まる中、このところの商品価格の高騰によるコスト増も懸念されていますが、大企業と比べ価格支配力が弱い中小企業に対して投資家がより警戒感を抱いている表れといえるかもしれません」と述べています。

日本株式市場の昨年来高値からの下落率は3割超に達しており、今回の調査時点の株価水準は前回調査時点を下回っています。こうした環境下、現在の日本株式市場の水準が割安だと回答した運用機関の割合は76%と高水準ではあるものの、前回の83%からはやや低下しました。株価水準面からは割安感はあるものの、米国景気後退懸念や2月下旬以降急速に進んだ円高、商品価格の高騰で今後の企業業績の下振れリスクが高まっていることが今回の結果につながっていると考えられます。

また、今回の調査で、低迷が続いている日本株式市場がいつごろ底打ちすると予想するかについて尋ねたところ、2008年度第2四半期中を見込む回答者が41%と最も多く、次いで2008年度第3四半期中(16%)、2008年度第1四半期中(14%)という結果になりました。米国を中心とする世界の主要中央銀行が協調行動を取り、サブプライムローン問題をきっかけにした金融市場の混乱を抑える努力を続けているものの、混乱が收拾し相場が反転するにはあと半年程度はかかるかと想定している運用機関が多い模様です。

セクター別の見通しでは、2006年3月の本調査開始以来、相対的に運用機関の選好度合いが高かった資本財セクターに対する強気度合いが前回調査時点の48%から35%に低下し、相対的な選好順位も前回調査時の2番手から7番手へ下がりました。また、一般消費財・サービスセクターに対する強気の割合も22%と

前回調査時点(38%)からさらに低下しています。米国景気の先行き不透明感が日本経済に影を落としており、景気敏感銘柄が多く含まれるこれらのセクターに対して慎重な見方が強まっているといえるでしょう。一方、商品価格の高騰が続く中、割合自体は前回調査時点とあまり変化はないものの、調査対象の10セクター中、エネルギーと素材セクターに対する強気の割合が共に46%と最も高い結果となりました。

前述の木口は、「米国の景気後退懸念の高まりでドル安が進んだ結果、ドルからの逃避資金が原油や金、穀物などの商品相場を押し上げ、ニューヨーク原油先物相場および金先物相場は史上最高値を更新しました。原材料費や輸送コストの上昇で収益圧迫要因となる商品価格の高騰や急速な円高・ドル安など全体的には企業収益にネガティブな材料が多い中、商品価格の上昇による恩恵を受ける銘柄が含まれる両セクターが相対的に選好されたといえるでしょう」と述べています。

ラッセル『運用機関の投資展望調査』について

ラッセル・インベストメントでは2004年より、米国をはじめ諸外国の運用機関の皆様にご協力いただき、四半期毎に『運用機関の投資展望調査』を実施しております。海外での評価を踏まえ、2006年3月より日本でも調査を開始いたしました。本調査は、四半期に一度、主に各運用機関の投資意思決定を行っている方々(チーフ・インベストメント・オフィサーやポートフォリオ・マネージャーなど)に各市場動向やセクターの見通し、今後の投資戦略に影響を及ぼすと思われるトピックについて、オンライン上で質問をいたします。質問は4問ありますが、長期的視点で継続した分析及び考察を行うため、そのうちの3問を毎四半期同じ内容とする一方で、残りの1問はその時期に注目を集めているテーマを盛り込んだ内容となっています。データの分析およびレポートの作成にあたっては、弊社のインベストメント・マネジメント&リサーチ部とインベストメント・ストラテジストが共同で担当し、各期のデータを吟味し、集められた回答の定量的な分析にとどまらず定性的な分析も行います。

今回の調査期間は、2008年3月3日～3月7日。この期間に回答いただいた運用機関は計58社で、日本株式を運用対象とする運用機関が大半を占めており、また、日本に拠点を持たない海外の運用機関も含まれます。

なお、本調査は弊社が運用目的で実施する運用機関調査とは全く別のものであり、アンケートへの回答は各運用機関の任意のご協力によるものです。

ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントは、現在世界47カ国において、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約25兆円^{*}となっています。グループの創立は1936年。米国ワシントン州タコマを本拠地とし、米国最大手の個人生命保険会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランスの子会社です。

日本においては1986年に東京オフィスを開業。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくはwww.russell.com/jpiiをご覧ください。

(* 2007年12月末現在)

Copyright ©2008. Russell Investments. All rights reserved. ラッセル・インベストメントは世界中の拠点を通じて事業を展開しています。「ラッセル・インベストメントグループ」、「ラッセル・インベストメント」および「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニーおよびその子会社等の総称です。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。当資料は、一般的な情報の提供を目的としており、特定の運用商品の推奨等の投資勧誘を目的としたものではありません。当社による事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。